

第4回 桜美林大学老年学研究科同窓会
退任記念講演

2021.4.18

疫学から
アクションリサーチへ

芳賀 博

教育・研究47年の歩み

- I. 東京都老人総合研究所疫学部～地域保健部門(1973.3～1993.4) 20年
(調査の実施・資料の整理・集計そして研究も)
横断研究
縦断研究
- II. 北海道医療大学看護福祉学部(1993.4～1999.3) 6年
(看護学生への教育、研究は流れの中でボチボチ)
縦断研究
- III. 東北文化学園大学医療福祉学部(1999.4～2007.3) 8年
(福祉・介護学生への教育、地域介入実践と研究)
地域介入研究
(参加型行動研究)
- IV. 桜美林大学大学院老年学研究科(2007.4～2020.3) 13年
(社会人学生への教育・研究指導、地域介入実践と研究)
地域介入研究
(アクションリサーチ)

渋沢栄一 像



恍惚の人
有吉佐和子



老人ホーム健診報告書 (1972～)

東京都老人ホーム在住老人の身体指標

—昭和47, 50, 51年度成績を中心として—

昭和54年8月

東京都老人総合研究所
疫学部

皮下脂肪計(栄研式)



孺恋村調査(1974～)

孺恋村における総合健康調査報告

— 第1報 —

東京都老人総合研究所
疫学部

最初のコンピュータ



PanaFacom



脳卒中予防対策と死亡率からみたその効果判定

(脳卒中, 2巻, 1980)

$$\text{減少率} = \frac{\text{中(後)期死亡率} - \text{前期死亡率}}{\text{前期死亡率}} \times 100$$

● — 特別地区 ○ --- その他の郡部 △ --- その他の市部
 (男) (女)

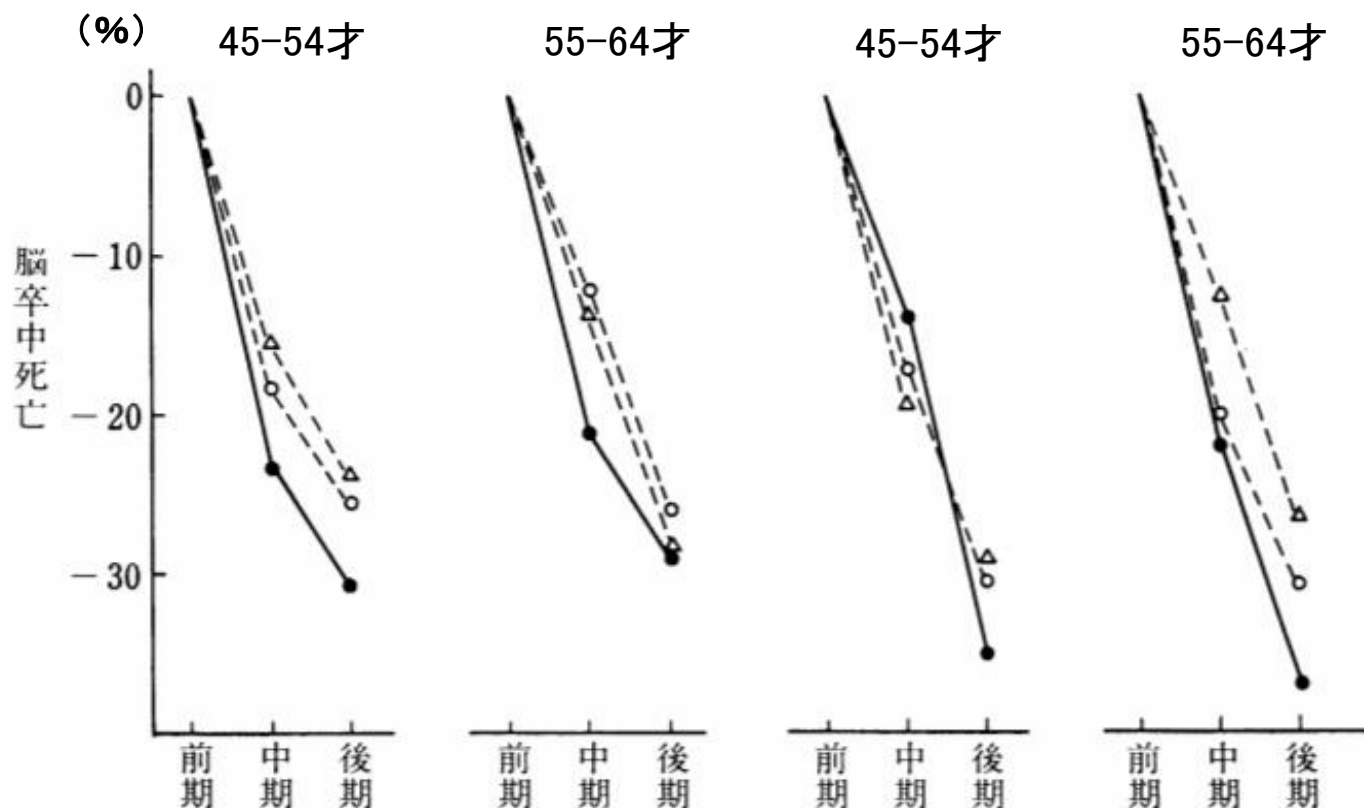


図. 性・年齢階級別にみた脳卒中死亡の減少率の推移

脳卒中予防対策と死亡率からみたその効果判定 (脳卒中, 2巻, 1980)

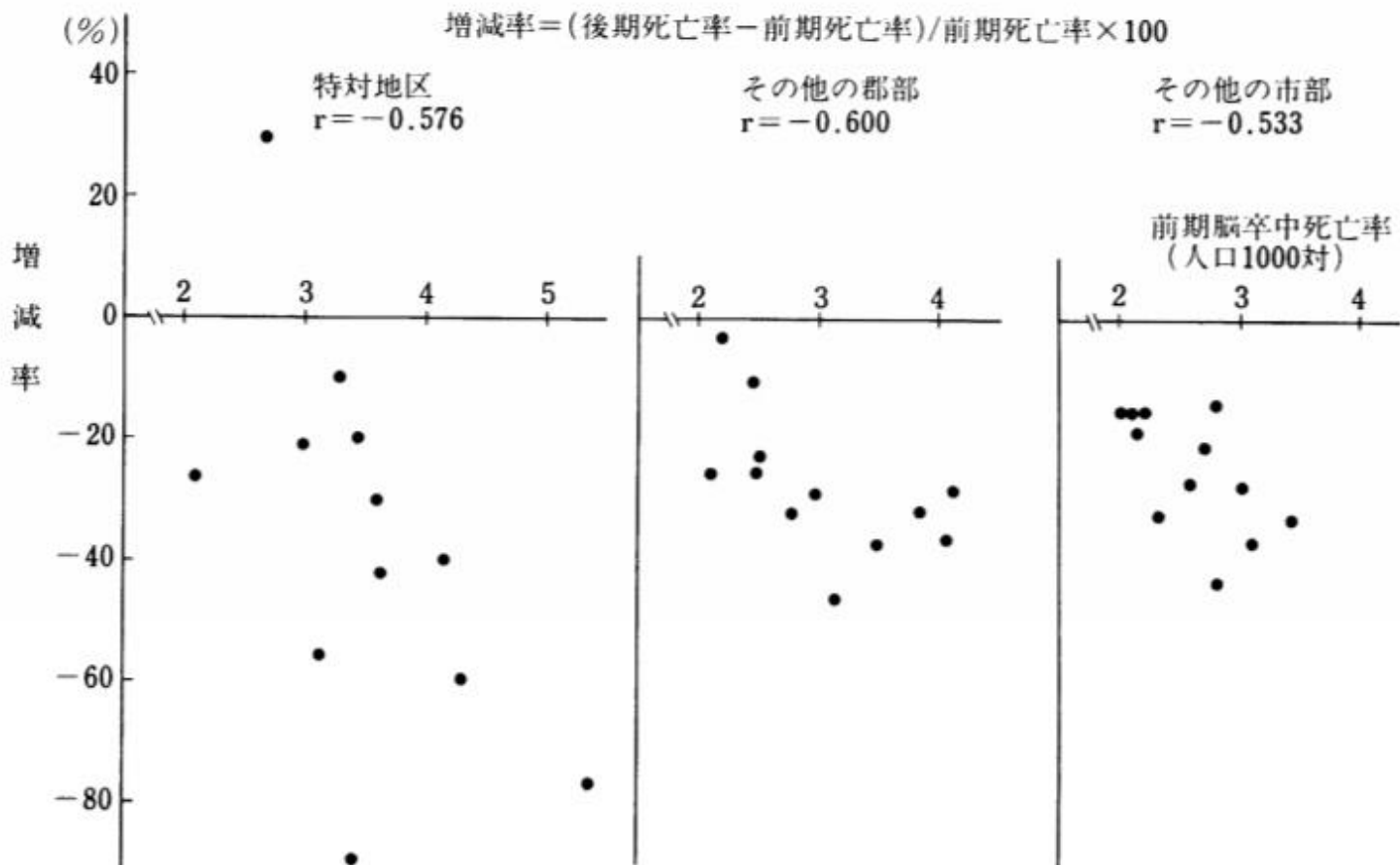


図. 特対実施県の前期脳卒中死亡率と後期における変化との関連(女子55-64才)

WHOの「ヘルス・プロモーションに関する憲章(1986)」

(郡司篤晃：公衆衛生 51,797-802,1987)

今後の先進諸国における公衆衛生活動は、生活習慣を健康的なものにすることが中心となる。

生活習慣を健康なものにするためには

- 1.個人がそのような能力をそなえることが重要である
- 2.個人を取り巻く環境を健康に資するように変えていくことである

※1970年代には、North Karelia Project, Finlandの(高血圧・心血管疾患対策)では、既に公共の乗物・建物での喫煙禁止の法律制定、食品業者と協力して低脂肪ミルク、低脂肪ソーセージ、低塩食品などの導入が図られていた。

小金井調査(1976～)

小金井市70歳老人の総合健康調査

— 第 1 報 —

昭和 58 年 3 月

(財) 東京都老人総合研究所

小金井10年後の追跡

小金井市70歳老人の総合健康調査

—第2報・10年間の追跡調査—

プロジェクト研究「老化の社会医学的背景」(1982-1986)

報告書

東京都老人総合研究所

小金井調査研究組織

「老化の社会医学的背景」プロジェクト研究組織

リーダー 疫学部 柴田 博

○疫学部

松崎 俊久
芳賀 博
上野 満雄
永井 晴美
須山 靖男
森山 純子

○東京都老人医療センター副院長
○桃山学院大学社会学部
○国立公衆衛生院疫学部
○金沢大学医学部
○東京都立衛生技術短期大学

蔵本 築
古谷野 亘
旗野 脩一
松田 保
賀集 竹子
長田 久雄

○社会学部

前田 大作
直井 道子
岡村 清子
野口 典子

○大正大学教養部
○福島県立会津短期大学
○東京大学医学部

本間 信吾
佐藤 嘉夫
福地 義之助
矢野 清隆
蘇 寛泰

○心理精神医学部

柄沢 昭秀
下仲 順子
中里 克治
小林 充

○駒込病院整形外科
○浦和家庭裁判所医務室
○山形大学医学部

岡崎 秀吉
須田 恵美子
安村 誠司

老研式活動能力指標の開発(1987)

昭和62年3月15日

第34巻 日本公衛誌 第3号

109

原著

地域老人における活動能力の測定

—老研式活動能力指標の開発—

古谷野 亘* 柴田 博** 中里 克治***
芳賀 博** 須山 靖男**

I はじめに

日常生活動作能力 (Activities of Daily Living: ADL) は、老人の心身の健康状態をみる上での重要な指標であり、老人の生活のありようを規定する大きな要因である。しかし、老人全体 (population) についてその ADL を調査した成績は意外に乏しい¹⁾。それは、老人の ADL の問題が、これまで主として、リハビリテーション医学や社会福祉の領域において、日常生活上の動作に

下の7つの水準を認めた (訳語は柴田ら¹⁾による)。

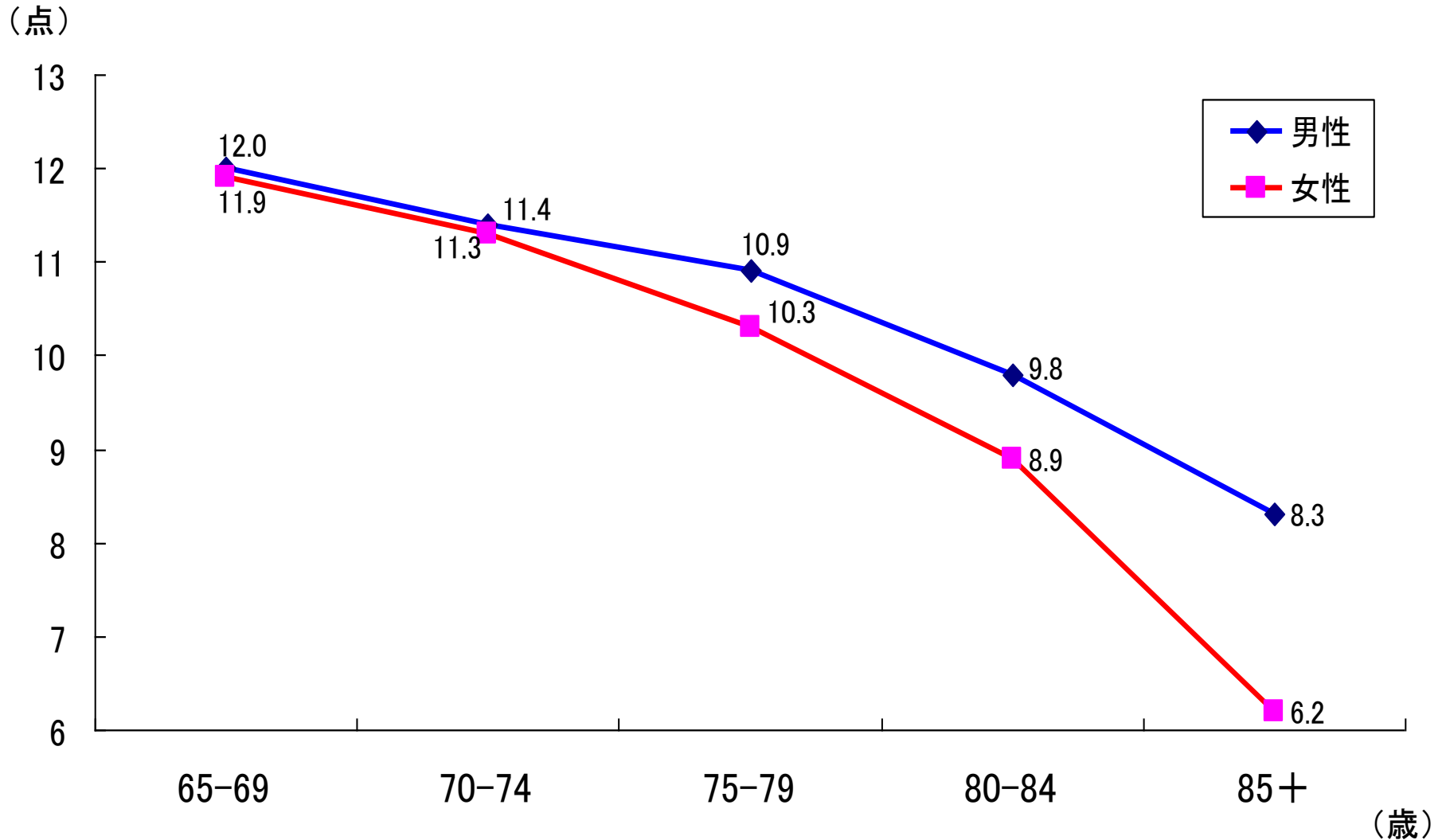
- (1) 生命維持 (Life Maintenance)
- (2) 機能的健康度 (Functional Health)
- (3) 知覚—認知 (Perception-Cognition)
- (4) 身体的自立 (Physical Self-maintenance)
- (5) 手段的自立 (Instrumental Self-maintenance)
- (6) 状況対応 (Effectance)
- (7) 社会的役割 (Social Role)

Lawtonによれば、第1の生命維持は最も原始的で単

老研式活動能力（生活機能）

手段的自立	<ol style="list-style-type: none">1. バスや電車での外出。2. 日用品の買い物。3. 食事の用意。4. 請求書の支払い。5. 銀行預金・郵便貯金の出し入れ。
知的能動性	<ol style="list-style-type: none">6. 年金などの書類を書く。7. 新聞を読む。8. 本や雑誌を読む。9. 健康についての記事や番組に関心がある。
社会的役割	<ol style="list-style-type: none">10. 友達の家を訪ねる。11. 家族や友達の相談にのる。12. 病人を見舞う。13. 若い人に自分から話しかける。

活動能力合計得点の平均(老研式)



東京都K市(1991年)、沖縄県U市(1996年)、北海道O町(1996年)、秋田県N村(1998年)

男性1,584人、女性2,085人

間違いだらけの老人像

俗説と科学

東京都老人総合研究所

柴田 博・芳賀 博・古谷野 亘・長田 久雄

著

大宜味村調査(1987～)

沖縄県大宜味村老人健康調査

プロジェクト研究

「老化と寿命に関する総合的長期追跡研究

・課題2 長寿要因調査」報告書

1988年4月

東京都老人総合研究所

南外村調査(1988～)

秋田県南外村老人健康調査

プロジェクト研究

「老化と寿命に関する総合的長期追跡研究」報告書

1989年3月

東京都老人総合研究所

教育・研究47年の歩み

- I. 東京都老人総合研究所疫学部～地域保健部門(1973.3～1993.4) 20年
(調査の実施・資料の整理・集計そして研究も)
横断研究
縦断研究
- II. 北海道医療大学看護福祉学部(1993.4～1999.3) 6年
(看護学生への教育、研究は流れの中でボチボチ)
縦断研究
- III. 東北文化学園大学医療福祉学部(1999.4～2007.3) 8年
(福祉・介護学生への教育、地域介入実践と研究)
地域介入研究
(参加型行動研究)
- IV. 桜美林大学大学院老年学研究科(2007.4～2020.3) 13年
(社会人学生への教育・研究指導、地域介入実践と研究)
地域介入研究
(アクションリサーチ)



自然科学をモデルにした研究の限界

1. 地域への疫学的な介入研究(研究者/行政による介入プログラムの提示と実践)はコミュニティの課題解決にはつながらないし、住民の主体的活動を育むことにもつながらない(演者の想い)

2. 生活世界が多様化する中で、これまでの実証研究は、対象の多様性に十分対応できなくなっている。方法論的な基準を満たそうとするあまり、肝心の日常生活において意味のある問題から研究がかけ離れてしまっている

(Flick U., 質的研究入門のための方法論、2007)

3. 普遍性、論理性、客観性という3つの特性を有する近代科学によってとらえられた現実は、具体的な現実をとらえていない

(中村雄二郎、臨床の知とは何か、2012)

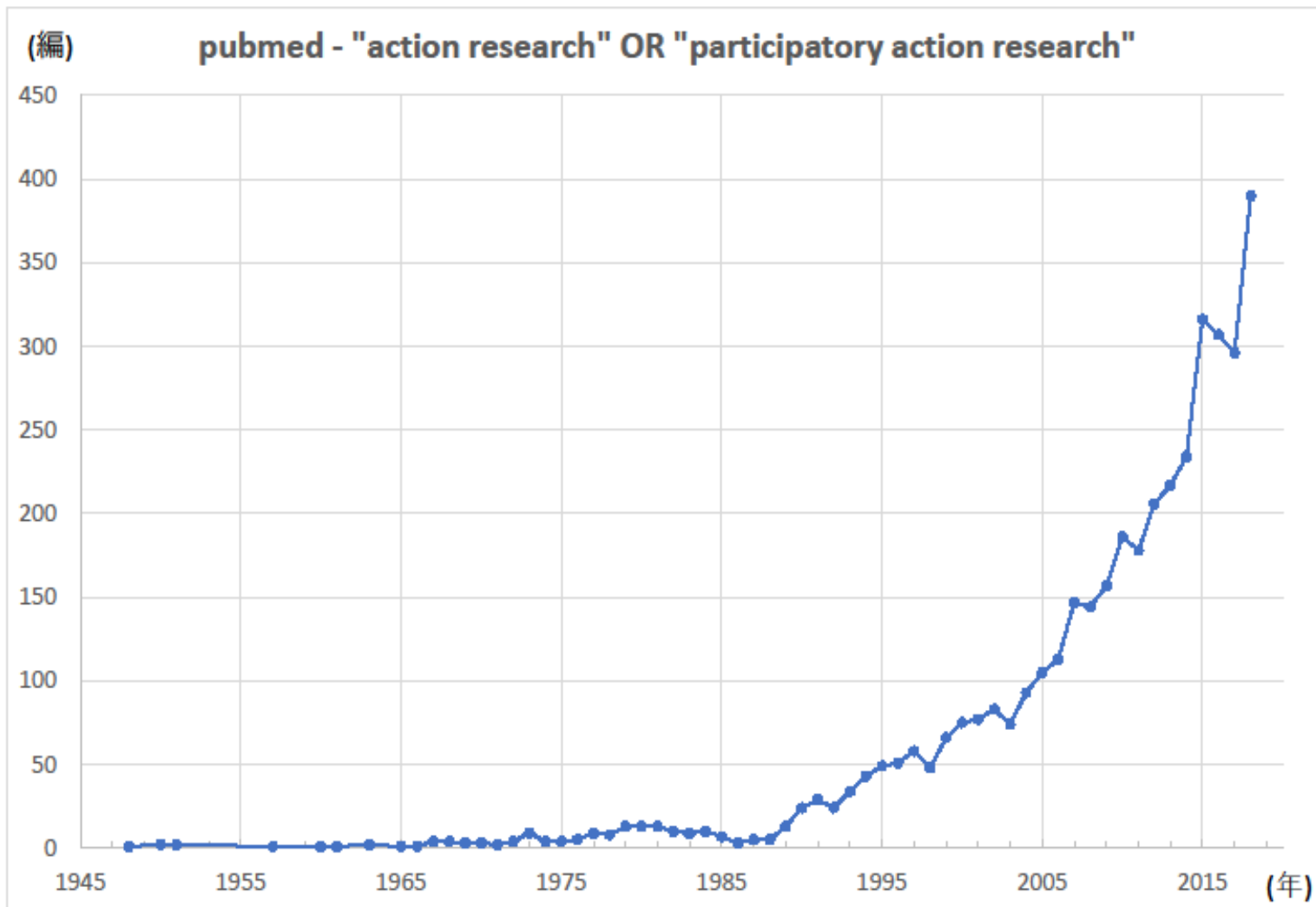
住民主体の地域づくり・まちづくりへの期待

- ①地方分権一括法（2000年）：住民主導・地方自治型の行政システムを目指すことに
- ②自治基本条例の策定（主に2000年以降）：
～住民参加条例、まちづくり条例等とも呼ばれる～
- ③介護予防・日常生活支援総合事業（2012年度）：
- ④健康日本21（第2次 2013年度）：
- ⑤国土交通省による地域活性化戦略会議（2006年）

アクションリサーチの登場

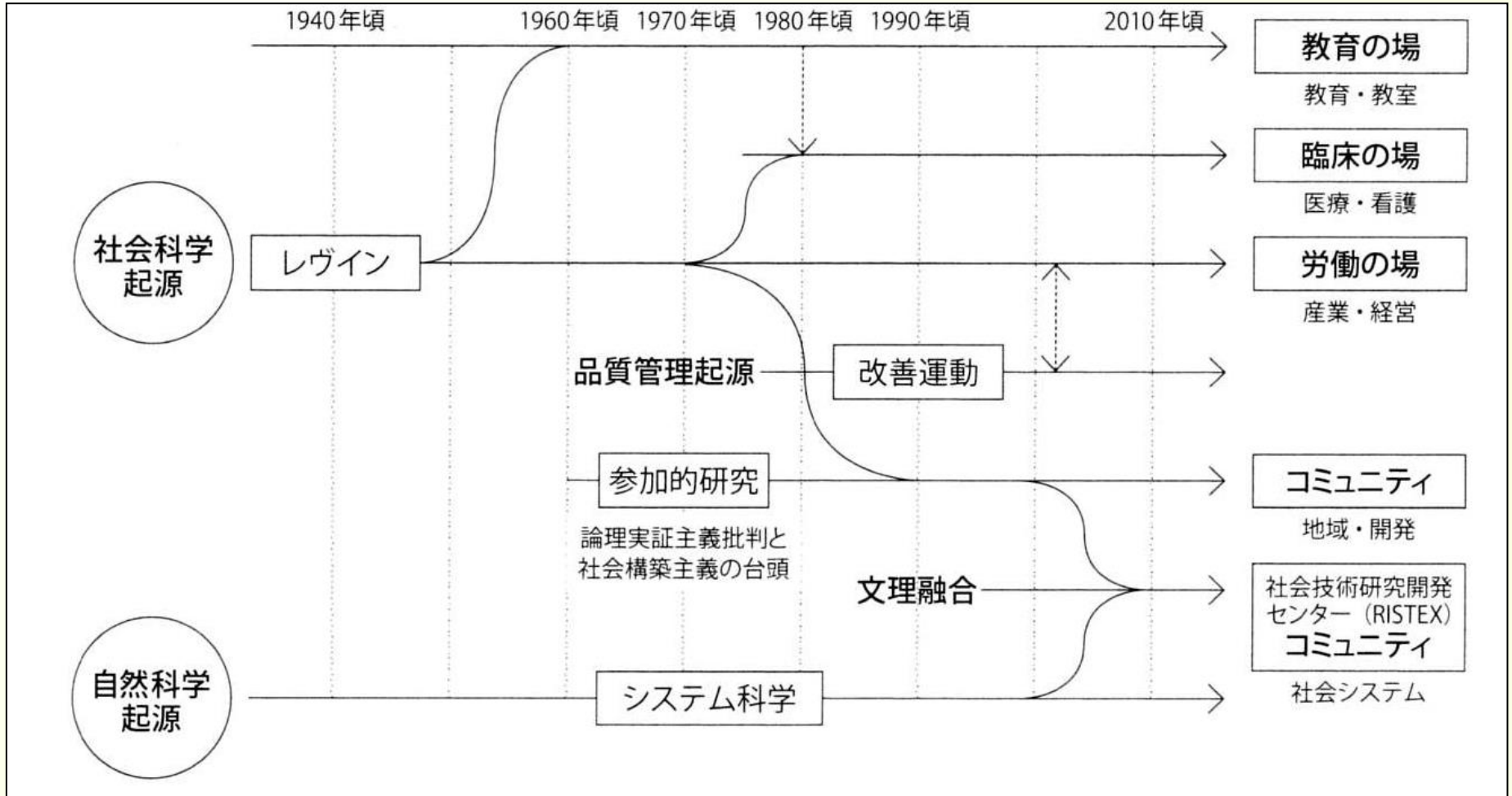
(Participatory Action Research)

- ◆ 研究 (research) が現場の問題を解決するための実践 (action) にほとんど役立っていないという反省から、両者を結びつける方法として提言された
- ◆ アクションリサーチの創始者は、グループ・ダイナミクス (集団力学) 研究で知られる社会心理学者レビン (K. Lewin; 1946)
- ◆ 研究者 (専門家) が問題を特定して介入プログラムを提供し、住民は被験者としてそのプログラムに参加するだけの従来型の研究手法とはその理念を異にする
- ◆ 地域を基盤とした課題解決型のアクションリサーチはCBPRとして知られている (Israel BA et al. (2013))
- ◆ 1990年代後半以降に研究手法としての注目度が高まってきた



(柴喜崇(北里大学)による)

アクションリサーチの系譜



(岡本憲之: 高齢社会のアクションリサーチ, 東大出版会(2015))

アクションリサーチの特徴 (Participatory Action Research)

- ◆ 問題を抱えるコミュニティの人々（行政や関係組織、住民など）と研究者が課題の発見から、計画の作成、解決策の実行、評価のすべての段階への参加と等しいパートナーシップを基盤としている
- ◆ 参加者すべてにとっての共同学習とエンパワメントのプロセスを伴うものである（Blair & Minkler, 2009）
 - キーワードは議論や討論ではなく「対話」
- ◆ 参加者個々の自己創造や自己変革能力の開発をも意図している
 - 研究者もしかり
- ◆ 効果評価だけでなく、むしろ経過評価に力点がおかれている

アクションリサーチの定義

(*Pope & Mays, 2000*)

- ①研究者も現場に入り、現場の人たちも参加する
「参加型の研究」
- ②現場の人たちとともに進める「民主的な活動」
- ③学問的(社会科学)な成果だけでなく
「社会そのものに影響を与えて変化をもたらす」

大滝純二監訳、質的研究実践ガイド、医学書院(2001)

アクションリサーチは住民主体を促す

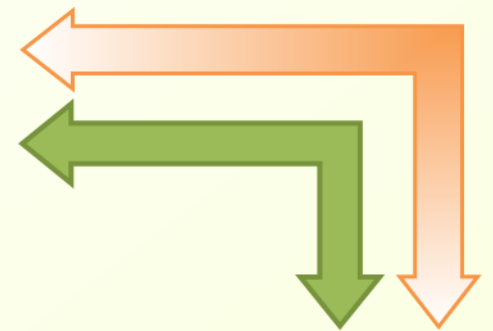
アクションリサーチは、地域の人々と研究者が課題の発見から計画の作成、解決策の実行、評価のすべての段階への民主的な参加とパートナーシップを基盤としており、参加者すべてにとっての共同学習とエンパワメントのプロセスを重視している。



望ましい住民主体の活動とその継続を促すことに繋がる

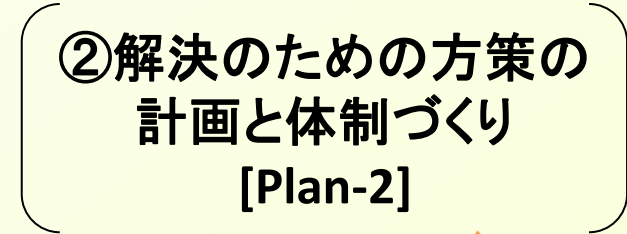
住民主体とは； 当事者である住民が、自己決定権が尊重された場において、進むべき方向性や内容を自らの意思で選択し、決定すること

①特定コミュニティで解決を要する課題の発見と分析
[Plan-1]

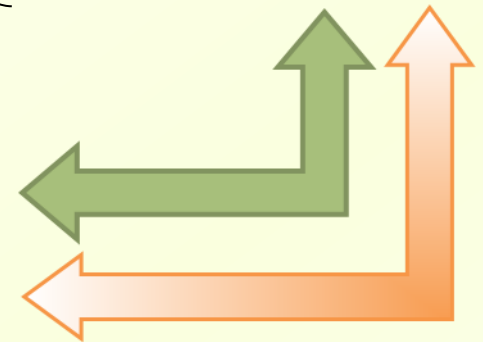


スパイラルな循環

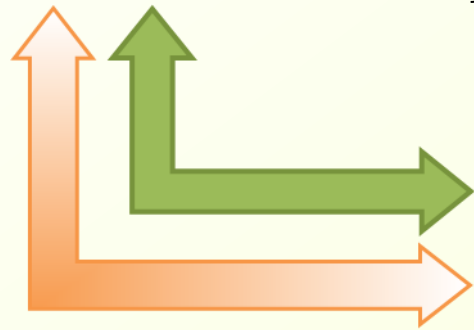
②解決のための方策の計画と体制づくり
[Plan-2]



③計画に即した解決策の実行
[Do]



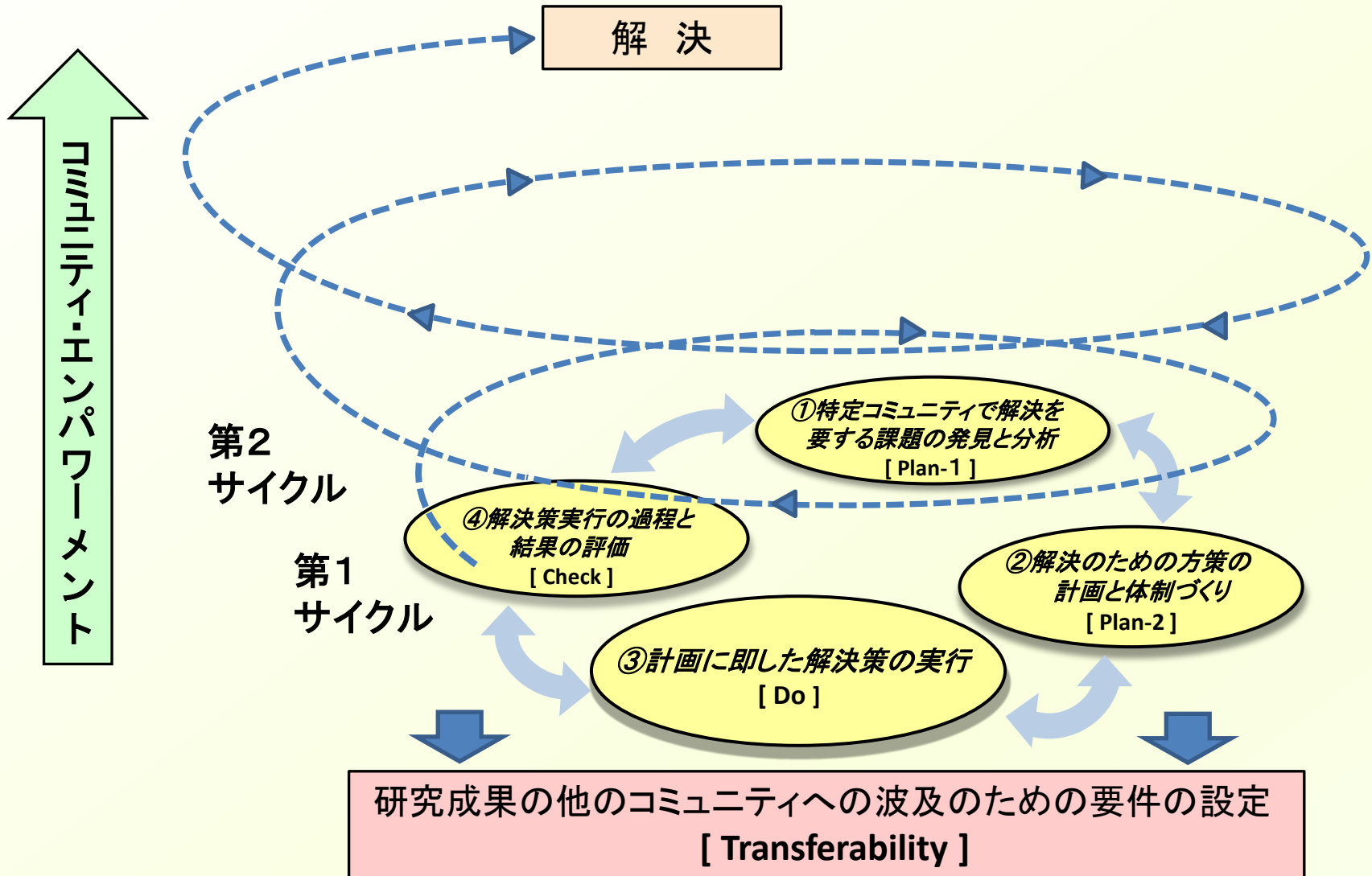
④解決策の実行の過程と結果の評価
[check]



研究成果の他のコミュニティへの波及のための要件の設定
[transferability]



コミュニティにおけるアクションリサーチの研究プロセスと波及要件の設定



(長島洋介、高齢社会のアクションリサーチ、東大出版会(2015)から 改変作成)

アクションリサーチにおけるTransferability

□ アクションリサーチでは最終的に、研究プロセスの詳細な記述に基づいて波及可能な諸要件を描くことを目的としている。他のコミュニティにどの程度波及できるのか、それを具体的に示すことが重要となる。

□ 課題解決に関わった研究者が、活動のプロセスを第三者にわかるように記述・分析して公表することにより、他のコミュニティにおける課題解決への取り組みの参考にしてもらおうとすることに価値を置いている。

⇒ プロセスの「見える化」

□ らせん状に変化する活動のプロセスを第三者にもわかるように描くためには、活動の時間軸に沿って収集した膨大な質的データをどのように整理し分析するかにかかっている。

アクションリサーチの研究方法（1）

混合研究法デザインの4つのタイプ

- ①トライアングレーションデザイン（三角測量）
- ②埋め込みデザイン
- ③説明的デザイン
- ④探索的デザイン

（Mixed Methods Research, Creswell J. W., 人間科学のための
混合研究法、大谷順子(2010)）

アクションリサーチは、**質的・量的方法を併用するトライア
ングレーションデザイン**に基づく

アクションリサーチの研究方法（2）

トライアンギュレーション*は、**データ分析の質を担保するのに役立つ。**
また、分析をより包括的にし、データを内省的に検討するための手段にもなり得る

- * 複数のデータ収集法や分析法を併せて用いることで結果/経過評価の分析の質を高めるための方法
- 複眼的視点でのデータの「見える化」を促進するのに有効

例えば

- : 活動のコアメンバーと活動への参加者に対し、別々にFGIを行う
- : 質的研究法と量的研究法を用いて分析する
- : 複数の研究仲間が独立して質的データの解釈を行う

アクションリサーチの研究方法（3）

Herr & Anderson(2005)による妥当性

アウトカム妥当性: 研究課題である問題の解決に導いた程度

プロセス妥当性: 課題が個人やシステムの取り組みを前進させる形で捉えられて解決した程度

民主的妥当性: 全てのステークホルダーとの協働によって研究が遂行された程度

触媒的妥当性: 研究プロセスが研究参加者に現実を変換させるパワーを持たせた程度

（冷水・岡本、高齢社会のアクションリサーチ、東大出版会（2015））

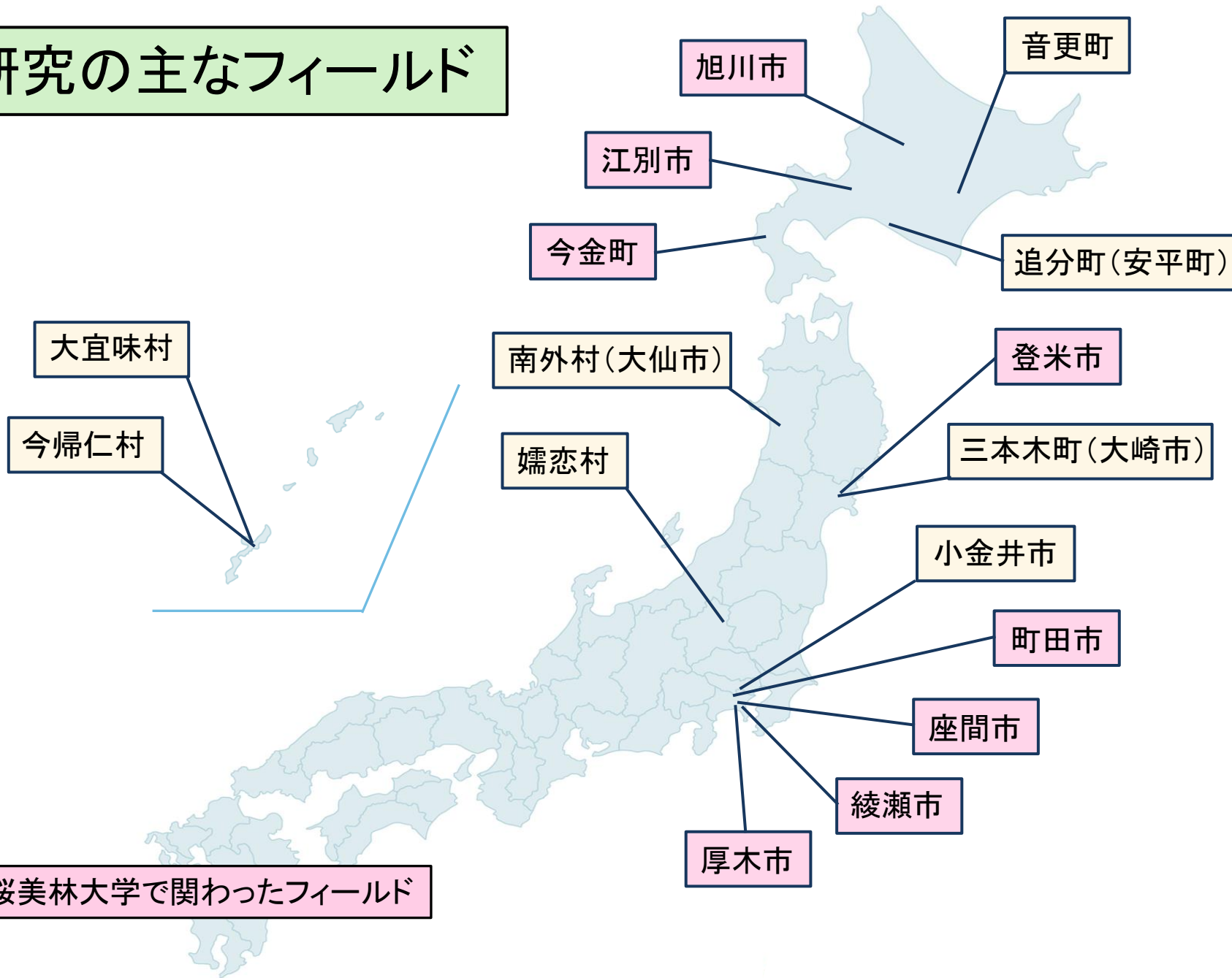
SDGs (持続可能な開発目標)

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS

世界を変えるための17の目標



研究の主なフィールド



桜美林大学で関わったフィールド

アクションリサーチの 戦略

住民主体の健康なまちづくり

原著

芳賀 博

桜美林大学大学院老年学研究科・教授



株式会社 ワールドプランニング

TEL : 03 - 5206 - 7239

FAX : 03 - 5206 - 7747

申し込み先 (ワールドプランニング)

<http://worldplshop.shop6.makeshop.jp/>

Successful aging



ご清聴
ありがとう
ございました

